⒀　⑿の「１に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
・株式会社日建設計
⒁　⑿の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社」とは、次のア又はイに該当する者である。
ア　当該受託者の発行株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設会社
イ　建設会社の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設会社
⒂　共同企業体については、次のとおりとすること。
ア　⑴から⑻に規定する者は２者又は３者を構成員とすること。この場合、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。
イ　すべての構成員が⑼に掲げる条件を満たす者であること。
ウ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。
エ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
オ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外のものにあっては当該工事の契約が締結された日までとする。
カ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

3　入札手続等
⑴　担当部課　〒110―8614 東京都台東区東上野三丁目19番６号　東京地下鉄株式会社　鉄道本部　工務部　工務企画課　電話03―3837―7233
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成29年４月20日（木）から平成29年５月２日（火）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（11時30分から13時30分までを除く。）
〒103―0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11番９号　メトロ開発株式会社　技術部技術管理課　電話03―5847―7807　交付に当たっては、実費を徴収する。
⑶　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法平成29年４月20日（木）から平成29年５月２日（火）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）に３⑴の場所に持参すること。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　平成29年６月９日（金）14時00分　東京地下鉄株式会社　本社５階503会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は平成28年６月９日（金）９時20分（必着）３⑴へ郵送すること。）。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　会社において作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　低入札価格調査工事における監理技術者の配置　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者に専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための窓口　３⑴に同じ。
⑾　取引先資格の登録を受けていない者の参加　２⑺に掲げる取引先資格の登録を受けていない者も３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格と同等の資格を有する事の確認を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。
⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuhiro Kawabata, Director, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation and engineering works of Ginza Station (Ginza Line, Marunouchi Line and Hibiya Line)
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, 2 May, 2017
⑸　Time limit for the submission of tenders : 2 : 00 PM, 9 June, 2017 (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 9 : 20 AM, 9 June, 2017)
⑹　Contact point for tender documentation : Infrastructure Maintenance Planning Section, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7233

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
平成29年４月19日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　活動実績入力機能及び顧客検索機能改善に伴う営業支援システム等（国民業務システム）の改修　一式
2　随意契約の予定日　平成29年５月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　都丸　勝己　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Application repair of Micro Business and Individual Unit system for improvement of activity record input function and customer search function
⑶　Expected date of the contract award : May 15, 2017